

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	神奈川県三浦市						
プ ラ ン の 名 称	三浦市立病院改革プラン						
策 定 日	平成	21年	3月	31日			
対 象 期 間	平成	21年度	～	平成	25年度		
病院の現状	病院名	三浦市立病院					
	所在地	神奈川県三浦市岬陽町4番33号					
	病床数	一般病床136床					
	診療科目	内科 神経内科 外科 整形外科 眼科 耳鼻いんこう科 小児科 産婦人科 リハビリテーション科 麻酔科、脳神経外科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立病院として地域医療の基幹的な役割を果たす 市内唯一の総合病院として、民間医療機関で担うことのできない高度・専門医療を提供するとともに、救急告示病院として、一次及び二次救急を担う。</li> <li>自己完結型から地域完結型に転換 それぞれの医療機関や福祉施設が、得意分野を生かして機能や役割を分担するとともに、地域的なネットワークにより、医療、介護サービスを提供できるような仕組みを目指し、地域完結型医療への転換を図る。</li> <li>ネットワークで安全、安心の医療を提供 病々、病診の連携を強化し、地域のネットワークにより、安全、安心の医療を提供する。</li> <li>市民全員の生涯的・統一的健康管理 健康管理データの一元化を図り、市民の生涯的・統一的健康管理を行う。</li> </ul>						
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療の確保に要する経費(特別交付税措置分相当額+所要人件費及び物件費相当額からその収入を差し引いた分)</li> <li>病院事業会計に係る共済組合追加費用の負担に要する経費の45%</li> <li>地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費</li> <li>保健衛生行政事務に要する経費のうち、医療相談等保健衛生派遣費用</li> <li>高度医療に要する経費(高度医療に係る所要人件費及び物件費相当額からその収入を差し引いた分)</li> <li>研修研究費</li> <li>リハビリテーション医療に要する経費(所要人件費及び物件費相当額からその収入を差し引いた分)</li> <li>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費</li> <li>病院事業債元利償還金の2/3(14年度以前分)ないし1/2(15年度以降分)相当額</li> <li>病院の建設改良に要する経費の1/2(起債分を除く)</li> </ul>						
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	79.6	80.7	91.5	96.8	102.4	
	職員給与と費比率(%)	62.5	60.8	58.0	54.9	52.7	
	病床利用率(%)	80.0	73.2	83.9	88.2	92.0	
	患者1人1日当たり診療収入(入院)	29,550	30,012	31,616	30,762	29,929	単位(円)
	患者1人1日当たり診療収入(外来)	5,528	5,553	5,786	6,014	6,035	単位(円)
上記目標数値設定の考え方	<p>計画3ヶ年度目に当る平成23年度に経常黒字化を目指す。 任意項目としては、医療提供の内容を反映し患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:23年度)</p>						

				団体名 (病院名)	三浦市(三浦市立病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
年延入院患者数		39,821	36,338	41,641	43,783	45,817	年間延べ件数
年延外来患者数		114,615	108,926	120,711	124,313	126,910	年間延べ件数
紹介件数		972	1,217	1,462	1,707	1,952	年間延べ件数
逆紹介件数		1,032	1,277	1,522	1,767	2,012	年間延べ件数
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	○平成2年4月1日から医事事務を完全委託化。 ○平成20年4月1日から病院給食業務の民間委託実施。 ○平成20年4月1日から、民間病院等経営経験の民間人を任期付き一般職員(事務長)として採用し経営改革に着手。					
	事業規模・形態の見直し	○平成23年度から地方公営企業法全部適用を前提に制度等の検討を進める。					
	経費削減・抑制対策	【人件費】 1.業務量及び業務内容を判断し、事務職員の適正配置を心がけ、最低限必要な人数で機能するよう非常勤職員の活用を積極的に図る。 2.(H20.7.1実施)平成20年度中の人事異動を進め、平成20年3月31日現在の12名の事務局職員を平成20年9月1日において8名とした。(年間効果額3,900万円) 3.(H20.7.1実施)看護師祝日勤務時間外勤務手当の振替休日シフト。(年間効果額1,200万円) 4.(H20.9.1実施)常勤医師確保による非常勤当直医師数の削減による影響額。(年間効果額2,080万円) 5.(継続的に)常勤医師確保による非常勤医師賃金の減(年間効果額約3,200万円) 【委託料】 1.(H20.5.1実施)医事業務委託の複数年契約(年間効果額1000万円) 2.(H20.10.1実施)院内医事システムSE駐在委託の見直し(年間効果額460万円) 3.(H20.9.1実施)面会受付業務の見直し(年間効果額200万円) 4.(H20.10.1実施)から随時)各種保守業務等の見直し(年間効果額2,600万円) 【SPD関連経費】 1.SPシステムによる在庫管理を徹底するため、専門業者への委託化を進める。(年間効果額2,400万円)					
	収入増加・確保対策	1.(H20.7.1実施)良質な医療の提供と収益性の向上を図るため、入院基本料7対1を実施(年間効果額4,500万円) 2.(H20.9.1実施)糖尿病教育入院の実施(年間効果額400万円) 3.(H20.8.1実施)亜急性期病床の算定実施(年間効果額2,400万円) 4.(H20.7.1実施)診療報酬精度調査による診療報酬請求の向上(実施効果額5,800万円) 5.(H20.10.1実施)脳神経外科外来の実施による、入院・外来の増(年間効果額1,800万円) 6.(H20.10.1実施)生活習慣病管理料採用による長期投与見直し(年間効果額3,700万円) 7.(H20.9.1～実施)開業医との連携による検体検査受託(年間効果額3,600万円)					
その他	○CS(患者満足度)、ES(職員満足度)の向上による職員の意識改革及びインフォームドコンセントの適切な対応、接遇向上による「信頼される病院」として接遇マニュアルの見直しを毎年実施 ○職員研修計画に基づき、認定看護師及び専門看護師の養成を目指し、院内における看護技術の向上を図る ○医療クラークの養成により、医師が診療に専念できる体制づくりを行う						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	87.90%	18年度	90%	19年度	80%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	当面、亜急性期13床を含む136床で運営する計画。					

団体名 (病院名)	三浦市(三浦市立病院)
--------------	-------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当院が所在する神奈川県横須賀三浦保健医療圏には、公立病院が4病院所在。 (横須賀市立うわまち病院、横須賀市立市民病院(横須賀市840床)、国立病院機構久里浜アルコール症センター(横須賀市100床)、三浦市立病院(三浦市136床)※いずれも一般・療養病床の合計を記載)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付〔添付省略〕 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年3月	<内容> ①検討・協議の方向性 公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協議して取り組む。 ②検討・協議体制 「県における取組方針」については、「県と関係市連絡会議」(県・市間の連絡調整)における協議及び「県保健医療計画推進会議」等(医療提供体制面から検討)の意見を踏まえ、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」において取りまとめを行う予定。 ③検討・協議のスケジュール 平成21年3月 「県における取組方針」取りまとめ予定	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付〔添付省略〕 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	点検・評価・公表等の手段としては、 ア ホームページに掲載するとともに、意見募集ボタンを設定し閲覧者からの意見を集約する方法を取り入れたい。平成21年4月から運用開始できるよう、市統計情報課と協議しホームページ上の対応を実施していく。 イ 市議会の病院を審議する「都市厚生常任委員会」及び「財政健全化対策特別委員会」に報告し、意見等を集める方法を講じる。 ウ 市広報紙「三浦市民」を活用し、市民に公表するとともに意見等の募集窓口を知らしめ、電話・郵送による意見募集を行う。		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年8月頃		
その他特記事項		今後の収益の確保又は費用の削減について、計画を達成できない場合は、更なる費用の削減、繰入金増額等により、別紙1の「単年度資金不足額(※)」の水準(累積ベースの資金不足(別紙1の(H)の額)解消後(24年度以降)は、新たな単年度資金不足を発生させないこと)の達成を図ることとする。		